

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本幸司

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,353,156	6,360,212	6,341,532	12,743,675	13,210,048
経常利益 (千円)	230,442	257,064	396,899	551,336	567,117
中間(当期)純利益 (千円)	190,598	364,419	288,787	725,725	754,377
純資産額 (千円)	12,260,178	14,761,356	15,754,638	13,651,897	15,448,572
総資産額 (千円)	25,894,612	27,337,966	26,994,505	26,605,134	27,675,713
1株当たり純資産額 (円)	482.98	470.69	470.78	481.15	472.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.78	12.74	9.26	27.49	25.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.40	12.08	8.61	—	23.96
自己資本比率 (%)	47.3	51.1	55.4	51.3	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,341	437,005	226,457	1,200,381	1,304,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△329,391	△390,107	△76,388	△759,379	△1,082,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,893,299	527,108	△837,278	1,147,945	△11,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,745,773	3,066,166	2,034,023	2,492,963	2,710,447
従業員数 (名)	791	818	794	828	788
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,921,906	5,891,932	5,842,845	11,706,599	12,212,232
経常利益 (千円)	150,994	196,641	340,940	380,060	503,277
中間(当期)純利益 (千円)	131,478	333,065	276,023	636,231	661,901
資本金 (千円)	7,054,976	7,582,668	7,807,668	7,432,668	7,732,668
発行済株式総数 (千株)	25,456	29,777	31,865	28,448	31,100
純資産額 (千円)	12,317,784	13,872,151	14,557,091	13,567,349	14,385,811
総資産額 (千円)	23,603,506	24,761,212	24,359,866	24,235,049	25,064,798
1株当たり配当額 (円)	—	3	3	6	8
自己資本比率 (%)	52.2	56.0	59.8	56.0	57.4
従業員数 (名)	385	386	391	378	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたっては、第39期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業のセグメントは単一と判断しており、セグメント別の情報は、販売実績に係るものを除き、記載しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	794
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速の中にあっても底堅い成長を維持してきました。

民間企業の企業業績は引き続き上昇傾向にあり、設備投資も製造業主体から、非製造業へと拡がりを見せ始めております。

しかしながらサラリーマンの平均給与は9年連続減少し、所得環境は改善されぬまま、原油価格の高騰の影響を受け消費者物価の上昇が顕在化するなど、景気への波及が懸念されてきました。

仮設建物リース業界においても、公共事業縮小に伴う公共投資関連の大型案件は減少しましたが、民間設備投資関連の需要は増加しました。

このような状況において当社グループは、採算性と顧客密着度を重視した営業活動を推し進めた結果、売上高は6,341百万円(前年同期比0.3%減)となったものの、取扱高であるリース中物件数は売上高以上の伸びを示し、販路拡大を図ることができました。

部門別では、ユニットハウスや什器備品の収益性の高い商品が順調に売上を伸ばし、売上総利益は1,737百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

また、経費削減に努めた結果、営業利益は440百万円(前年同期比31.1%増)、経常利益は396百万円(前年同期比54.4%増)となりましたが、過年度役員退職慰労引当金繰入額234百万円を特別損失に計上した結果、中間純利益は288百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より210百万円減少し、226百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の減少額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が313百万円減少し、76百万円の支出となりました。主な理由は、社用資産の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より1,364百万円減少し、837百万円の支出となりました。主な理由は、当期は社債の発行による収入がなかったためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より676百万円減少し、2,034百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	227,339	59.1
合計	227,339	59.1

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期に比べ製造高は著しく減少しておりますが、事業計画にもとづく新規製造の抑制によるものであります。

(2) 受注状況

期別	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約 実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高 のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)
当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	3,660,643 (1,138,026)	7,007,502	104.9	6,341,532	99.7	4,326,612 (1,676,247)	114.9	2,650,365

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	3,627,845	57.2	93.5
什器備品部門	1,733,310	27.3	110.0
ユニットハウス部門	980,376	15.5	108.5
合計	6,341,532	100.0	99.7

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,865,587	31,865,587	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	31,865,587	31,865,587	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日以降新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年7月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	9	9
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,549,575(注1)	2,781,211(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	176.50(注2)	161.80(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月20日～ 平成20年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 176.50(注2) 資本組入額 89.00(注3)	発行価格 161.80(注2) 資本組入額 81.00(注3)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。 当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書)が償還金支払場所に到着した時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	450,000	450,000

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を転換価額で除して得られる最大整数であります。

2 本新株予約権付社債の転換価額は、次のとおり修正または調整されます。

(1) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の3取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に下記(2)の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が405円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

また、当社は、株式の併合、資本金もしくは準備金の減少、合併、または会社分割により転換価額を必要とする場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行普通株式数」は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割の場合には、「交付普通株式数」は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	765	31,865	75,000	7,807,668	75,000	2,603,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,911	9.14
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.97
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	813	2.55
塚本 博亮	奈良県奈良市	685	2.15
土居 ミサ子	香川県高松市	676	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.90
塚本 和男	香川県高松市	519	1.63
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ ビーエルシー	カボットスクエア25, カナリーワープ, ロンドン E14 4QA, 英国	359	1.13
宇賀 久善	香川県観音寺市	343	1.07
計	—	9,292	29.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,498,000	31,498	—
単元未満株式	普通株式 254,587	—	—
発行済株式総数	31,865,587	—	—
総株主の議決権	—	31,498	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	113,000	—	113,000	0.36
計	—	113,000	—	113,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	243	245	246	224	204
最低(円)	233	233	229	218	197	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づきみずぎ監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,368,265		2,315,190		2,991,570	
2 受取手形及び売掛金	※4	8,463,488		8,980,653		8,899,167	
3 たな卸資産		442,846		363,548		339,950	
4 その他		380,232		474,182		440,746	
貸倒引当金		△7,000		△14,800		△10,800	
流動資産合計		12,647,833	46.3	12,118,776	44.9	12,660,635	45.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) リース用資産		5,254,345		5,941,986		5,717,678	
(2) 建物及び構築物		3,138,952		2,851,834		3,024,641	
(3) 土地		4,981,631		4,981,631		4,981,631	
(4) その他		276,765	13,651,695	49.9	273,006	14,048,460	52.0
2 無形固定資産	※2		363,054	1.3		322,423	1.2
3 投資その他の資産	※2		657,554	2.4		496,522	1.9
固定資産合計		14,672,303	53.6	14,867,405	55.1	15,002,174	54.2
III 繰延資産			17,828	0.1		8,323	0.0
資産合計		27,337,966	100.0	26,994,505	100.0	27,675,713	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	2,490,261		2,097,731		2,720,618	
2	短期借入金	※2	1,175,609		1,239,477		1,406,945	
3	1年内償還予定社債	※2	800,000		1,250,000		800,000	
4	前受リース収益		2,397,356		2,650,365		2,522,617	
5	賞与引当金		137,469		208,163		223,389	
6	役員賞与引当金		12,700		18,100		24,850	
7	その他		739,180		844,812		705,353	
	流動負債合計		7,752,578	28.3	8,308,650	30.8	8,403,774	30.4
II 固定負債								
1	社債	※2	2,200,000		500,000		1,100,000	
2	長期借入金	※2	2,068,854		1,717,057		2,198,009	
3	退職給付引当金		370,608		398,977		383,485	
4	役員退職慰労引当金		—		242,800		—	
5	その他		184,568		72,380		141,870	
	固定負債合計		4,824,031	17.7	2,931,215	10.8	3,823,366	13.8
	負債合計		12,576,609	46.0	11,239,866	41.6	12,227,140	44.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		7,582,668	27.7	7,807,668	28.9	7,732,668	27.9
2	資本剰余金		5,361,749	19.6	5,586,749	20.7	5,511,749	19.9
3	利益剰余金		1,057,908	3.9	1,500,714	5.6	1,366,914	5.0
4	自己株式		△17,000	△0.1	△21,806	△0.1	△19,356	△0.1
	株主資本合計		13,985,327	51.1	14,873,327	55.1	14,591,977	52.7
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		148,260	0.6	27,764	0.1	125,703	0.4
2	為替換算調整勘定		△161,459	△0.6	47,002	0.2	△63,574	△0.2
	評価・換算差額等 合計		△13,198	△0.0	74,766	0.3	62,128	0.2
III 少数株主持分								
	純資産合計		14,761,356	54.0	15,754,638	58.4	15,448,572	55.8
	負債・純資産合計		27,337,966	100.0	26,994,505	100.0	27,675,713	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,360,212	100.0	6,341,532	100.0	13,210,048	100.0			
II 売上原価		4,835,506	76.0	4,604,358	72.6	9,988,571	75.6			
売上総利益		1,524,706	24.0	1,737,174	27.4	3,221,477	24.4			
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,188,830	18.7	1,296,917	20.5	2,513,002	19.0			
営業利益		335,876	5.3	440,257	6.9	708,474	5.4			
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,892		5,265		4,837				
2 受取配当金		3,969		3,644		9,655				
3 為替差益		1,148		2,301		2,712				
4 スクラップ売却代		4,236		7,090		6,941				
5 その他		5,504	16,752	0.2	5,164	23,467	0.4	11,946	36,094	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		75,387		58,273		142,428				
2 その他		20,177	95,564	1.5	8,550	66,824	1.0	35,022	177,450	1.4
経常利益		257,064	4.0	396,899	6.3	567,117	4.3			
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		155,138		145,506		155,138				
2 貸倒引当金戻入益		5,084		—		1,384				
3 関係会社出資金 売却益		—		—		73,774				
4 固定資産売却益	※ 2	—	160,222	2.5	19,093	164,600	2.6	—	230,296	1.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 3	6,479		7,221		9,621				
2 固定資産売却損	※ 4	—		—		35				
3 役員退職金		9,000		2,200		9,000				
4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	15,479	0.2	234,500	243,921	3.9	—	18,656	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		401,806	6.3	317,578	5.0	778,757	5.9			
法人税、住民税 及び事業税		44,601		40,907		96,928				
法人税等調整額		△5,783	38,818	0.6	△5,936	34,971	0.5	△79,331	17,597	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△1,430	△0.0	△6,180	△0.1	6,783	0.1			
中間(当期)純利益		364,419	5.7	288,787	4.6	754,377	5.7			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	5,211,749	865,565	△13,797	13,496,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	150,000	150,000			300,000
剰余金の配当			△170,200		△170,200
役員賞与			△1,875		△1,875
中間純利益			364,419		364,419
自己株式の取得				△3,202	△3,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150,000	150,000	192,343	△3,202	489,141
平成18年9月30日残高(千円)	7,582,668	5,361,749	1,057,908	△17,000	13,985,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,216	△149,505	155,711	794,479	14,446,376
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					300,000
剰余金の配当					△170,200
役員賞与					△1,875
中間純利益					364,419
自己株式の取得					△3,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156,955	△11,953	△168,909	△5,251	△174,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△156,955	△11,953	△168,909	△5,251	314,979
平成18年9月30日残高(千円)	148,260	△161,459	△13,198	789,227	14,761,356

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	5,511,749	1,366,914	△19,356	14,591,977
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,000	75,000			150,000
剰余金の配当			△154,987		△154,987
中間純利益			288,787		288,787
自己株式の取得				△2,450	△2,450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,000	75,000	133,799	△2,450	281,349
平成19年9月30日残高(千円)	7,807,668	5,586,749	1,500,714	△21,806	14,873,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	125,703	△63,574	62,128	794,466	15,448,572
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					150,000
剰余金の配当					△154,987
中間純利益					288,787
自己株式の取得					△2,450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△97,938	110,577	12,638	12,078	24,716
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△97,938	110,577	12,638	12,078	306,066
平成19年9月30日残高(千円)	27,764	47,002	74,766	806,544	15,754,638

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	5,211,749	865,565	△13,797	13,496,186
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	300,000	300,000			600,000
剰余金の配当(注1)			△259,252		△259,252
役員賞与(注2)			△1,875		△1,875
当期純利益			754,377		754,377
自己株式の取得				△5,559	△5,559
連結範囲の変動			8,306		8,306
その他(注3)			△205		△205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	300,000	300,000	501,349	△5,559	1,095,790
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	5,511,749	1,366,914	△19,356	14,591,977

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,216	△149,505	155,711	794,479	14,446,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					600,000
剰余金の配当(注1)					△259,252
役員賞与(注2)					△1,875
当期純利益					754,377
自己株式の取得					△5,559
連結範囲の変動					8,306
その他(注3)					△205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△179,513	85,930	△93,582	△12	△93,594
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179,513	85,930	△93,582	△12	1,002,195
平成19年3月31日残高(千円)	125,703	△63,574	62,128	794,466	15,448,572

- (注) 1. 剰余金の配当のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当が170,200千円、平成18年11月の取締役会決議による中間配当が89,052千円であります。
2. 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。
3. 「その他」の減少高は、中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		401,806	317,578	778,757
2 減価償却費		433,679	435,659	879,755
3 投資有価証券売却益		△155,138	△145,506	△155,138
4 関係会社出資金売却益		—	—	△73,774
5 有形固定資産除却損		6,479	7,221	9,621
6 有形固定資産売却損		—	—	35
7 固定資産売却益		—	△19,093	—
8 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26,800	4,000	△23,000
9 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△31,552	△15,226	54,368
10 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,700	△6,750	24,850
11 退職給付引当金の増加額		8,508	15,492	21,385
12 役員退職慰労引当金の 増加額		—	242,800	—
13 受取利息及び受取配当金		△5,861	△8,910	△14,492
14 支払利息		75,387	58,273	142,428
15 リース用資産の 中古販売による売上原価		36,128	40,695	86,779
16 為替差益		△1,185	△2,301	△2,712
17 売上債権の増加額		△171,974	△73,903	△598,354
18 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△23,001	△12,532	49,052
19 その他資産の増加額		△33,262	△62,320	△24,293
20 仕入債務の増減額 (△は減少)		△86,390	△639,174	93,922
21 前受リース収益の増加額		150,512	109,856	259,279
22 役員賞与の支払額		△3,000	—	△3,000
23 その他負債の増減額 (△は減少)		△52,848	107,387	8,502
24 その他		7,825	566	△5,929
小計		542,011	353,812	1,508,043
25 利息及び配当金の受取額		5,861	8,909	14,187
26 利息の支払額		△72,446	△59,516	△138,687
27 法人税等の支払額		△38,420	△76,746	△78,593
営業活動による キャッシュ・フロー		437,005	226,457	1,304,950

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△182,298	△178,767	△281,122
2 定期預金払戻しによる収入		178,693	178,722	275,091
3 リース用資産取得による 支出		△585,244	△428,154	△1,383,066
4 社用資産の購入による支出		△7,766	△14,398	△28,118
5 社用資産の売却による収入		—	236,722	662
6 投資有価証券の取得による 支出		△121	△128	△241
7 投資有価証券の売却による 収入		206,239	167,201	206,239
8 関係会社出資金の 売却による収入	※3	—	—	120,807
9 その他投資等の増減額 (△は増加)		390	△37,586	6,837
投資活動による キャッシュ・フロー		△390,107	△76,388	△1,082,911
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(純額)		△37,350	△124,584	△24,881
2 長期借入れによる収入		150,184	—	950,000
3 長期借入金の 返済による支出		△581,851	△533,940	△1,038,200
4 社債の発行による収入		1,200,000	—	1,200,000
5 社債の償還による支出		—	—	△800,000
6 自己株式の 取得による支出(純額)		△3,202	△2,450	△5,559
7 親会社による配当金の 支払額		△170,200	△154,987	△259,252
8 少数株主への 配当金の支払額		△26,862	△20,368	△26,862
9 その他		△3,608	△947	△6,744
財務活動による キャッシュ・フロー		527,108	△837,278	△11,500
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△803	10,785	6,945
V 現金及び現金同等物の 増減額		573,203	△676,423	217,484
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,492,963	2,710,447	2,492,963
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,066,166	2,034,023	2,710,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈦產品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東海工業株式会社 福州榕東裝飾工程有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安裝有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈦產品有限公司については、出資金の売却により、連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安裝有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(東海工業株式会社及び福州榕東裝飾工程有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安裝有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安裝有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鈦產品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別原価法によっております。その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース用資産 定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース用資産 同左</p> <p>社用資産 建物 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は5～65年であります。</p> <p>建物以外の社用資産 国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は3～14年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース用資産 同左</p> <p>社用資産 建物 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,972,129千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,700千円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額8,300千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額234,500千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,300千円減少し、税金等調整前中間純利益は242,800千円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,654,105千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,800千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却代」(前中間連結会計期間3,574千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,266,536千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,813,458千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,546,153千円
※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 21,000千円 リース用資産 663,371千円 建物 2,684,544千円 土地 4,188,540千円 無形固定資産 174,457千円 計 7,731,913千円 上記のうち非連結子会社の借入金84,173千円に対する担保資産は土地180,109千円、建物60,177千円であります。 (担保されている債務) 社債 800,000千円 長期借入金 2,036,795千円 短期借入金 1,033,913千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 計 4,670,709千円	※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 607,471千円 建物 2,489,664千円 土地 4,061,168千円 無形固定資産 72,320千円 投資その他の資産 23,401千円 計 7,254,026千円 上記のうち非連結子会社の借入金74,177千円に対する担保資産は土地180,109千円、建物56,046千円であります。 (担保されている債務) 長期借入金 1,702,880千円 短期借入金 1,129,481千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 計 3,632,362千円	※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 635,362千円 建物 2,541,586千円 土地 4,061,168千円 無形固定資産 145,736千円 投資その他の資産 23,401千円 計 7,407,255千円 上記のうち取引先の借入金79,175千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物57,808千円であります。 (担保されている債務) 長期借入金 2,178,830千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 短期借入金 1,296,949千円 計 4,275,780千円
3 受取手形裏書譲渡高は310,984千円であります。 受取手形割引高は70,116千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は289,408千円であります。 受取手形割引高は68,207千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は359,114千円であります。 受取手形割引高は42,124千円であります。
※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形24,844千円、受取手形裏書譲渡高50,303千円、割引手形700千円、支払手形28,719千円を10月2日に決済処理しております。	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形7,274千円、受取手形裏書譲渡高12,108千円、割引手形17,002千円、支払手形12,503千円を10月1日に決済処理しております。	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、受取手形67,770千円、受取手形裏書譲渡高38,373千円、割引手形11,335千円、支払手形47,623千円を4月2日に決済処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 369 478 560"> <tr><td>給料</td><td>496,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>75,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>30,396千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101,947千円</td></tr> </table> <p>————</p>	給料	496,711千円	賞与引当金 繰入額	75,141千円	退職給付 引当金繰入額	30,396千円	地代家賃	101,947千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="582 369 901 672"> <tr><td>給料</td><td>497,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>117,344千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>18,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>33,590千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>103,517千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8,300千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は、無形固定資産(借地権)に 対するものであります。</p>	給料	497,742千円	賞与引当金 繰入額	117,344千円	役員賞与 引当金繰入額	18,100千円	退職給付 引当金繰入額	33,590千円	地代家賃	103,517千円	役員退職慰労 引当金繰入額	8,300千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="997 369 1316 593"> <tr><td>給料</td><td>998,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>118,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>61,472千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>207,846千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,003千円</td></tr> </table> <p>————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="997 896 1316 996"> <tr><td>リース用資産</td><td>9,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,621千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損は機械装置及 び運搬具に対するものであり ます。</p>	給料	998,705千円	賞与引当金 繰入額	118,381千円	退職給付 引当金繰入額	61,472千円	地代家賃	207,846千円	減価償却費	30,003千円	リース用資産	9,050千円	その他	570千円	計	9,621千円
給料	496,711千円																																					
賞与引当金 繰入額	75,141千円																																					
退職給付 引当金繰入額	30,396千円																																					
地代家賃	101,947千円																																					
給料	497,742千円																																					
賞与引当金 繰入額	117,344千円																																					
役員賞与 引当金繰入額	18,100千円																																					
退職給付 引当金繰入額	33,590千円																																					
地代家賃	103,517千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	8,300千円																																					
給料	998,705千円																																					
賞与引当金 繰入額	118,381千円																																					
退職給付 引当金繰入額	61,472千円																																					
地代家賃	207,846千円																																					
減価償却費	30,003千円																																					
リース用資産	9,050千円																																					
その他	570千円																																					
計	9,621千円																																					
<p>※3 固定資産除却損の主なもの は、リース用資産の除却によ るものであります。</p> <p>————</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なもの は、リース用資産の除却によ るものであります。</p> <p>————</p>																																					

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448,320	1,329,573	—	29,777,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1,329,573株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204	—	93,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,200	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,052	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,100,529	765,058	—	31,865,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 765,058株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	102,980	10,691	—	113,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,987	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,255	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448,320	2,652,209	—	31,100,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,652,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,624	21,356	—	102,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,356株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,200	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	89,052	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,987	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,368,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△302,098千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,066,166千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,368,265千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△302,098千円	現金及び現金同等物	3,066,166千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,315,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△281,167千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,034,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,315,190千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△281,167千円	現金及び現金同等物	2,034,023千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,991,570千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△281,122千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,710,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,991,570千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△281,122千円	現金及び現金同等物	2,710,447千円												
現金及び預金勘定	3,368,265千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△302,098千円																															
現金及び現金同等物	3,066,166千円																															
現金及び預金勘定	2,315,190千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△281,167千円																															
現金及び現金同等物	2,034,023千円																															
現金及び預金勘定	2,991,570千円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△281,122千円																															
現金及び現金同等物	2,710,447千円																															
<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	150,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	150,000千円	新株予約権の行使による社債減少額	300,000千円	<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	75,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	75,000千円	新株予約権の行使による社債減少額	150,000千円	<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 福州榕東非金属鈹産品有限公司 (平成18年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>68,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>113,184千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>181,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>110,513千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>8,301千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>118,815千円</td> </tr> </table> <p>出資金の売却価額 126,231千円 現金及び現金同等物 5,424千円 差引：関係会社出資金の売却による収入 120,807千円</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	300,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000千円	新株予約権の行使による社債減少額	600,000千円	流動資産	68,276千円	固定資産	113,184千円	資産合計	181,461千円	流動負債	110,513千円	固定負債	8,301千円	負債合計	118,815千円
新株予約権の行使による資本金増加額	150,000千円																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	150,000千円																															
新株予約権の行使による社債減少額	300,000千円																															
新株予約権の行使による資本金増加額	75,000千円																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	75,000千円																															
新株予約権の行使による社債減少額	150,000千円																															
新株予約権の行使による資本金増加額	300,000千円																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	300,000千円																															
新株予約権の行使による社債減少額	600,000千円																															
流動資産	68,276千円																															
固定資産	113,184千円																															
資産合計	181,461千円																															
流動負債	110,513千円																															
固定負債	8,301千円																															
負債合計	118,815千円																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,750</td> <td>128,112</td> <td>218,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,573</td> <td>43,730</td> <td>86,304</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,176</td> <td>84,382</td> <td>132,558</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	90,750	128,112	218,862	減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96,090</td> <td>121,256</td> <td>217,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,611</td> <td>62,649</td> <td>107,260</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,478</td> <td>58,607</td> <td>110,085</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	96,090	121,256	217,346	減価償却累計額相当額	44,611	62,649	107,260	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	51,478	58,607	110,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,770</td> <td>128,112</td> <td>225,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,656</td> <td>56,999</td> <td>99,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55,113</td> <td>71,113</td> <td>126,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,770	128,112	225,882	減価償却累計額相当額	42,656	56,999	99,655	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	55,113	71,113	126,227
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	90,750	128,112	218,862																																																											
減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	96,090	121,256	217,346																																																											
減価償却累計額相当額	44,611	62,649	107,260																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	51,478	58,607	110,085																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	97,770	128,112	225,882																																																											
減価償却累計額相当額	42,656	56,999	99,655																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
期末残高相当額	55,113	71,113	126,227																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具器具備品であります。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,558千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,024千円	1年超	90,533千円	計	132,558千円	リース資産減損勘定中間期末残高	—千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,085千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,848千円	1年超	67,237千円	計	110,085千円	リース資産減損勘定中間期末残高	—千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,227千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高		1年以内	42,914千円	1年超	83,313千円	計	126,227千円	リース資産減損勘定期末残高	—千円																														
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	42,024千円																																																													
1年超	90,533千円																																																													
計	132,558千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	—千円																																																													
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	42,848千円																																																													
1年超	67,237千円																																																													
計	110,085千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	—千円																																																													
未経過リース料期末残高																																																														
1年以内	42,914千円																																																													
1年超	83,313千円																																																													
計	126,227千円																																																													
リース資産減損勘定期末残高	—千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	23,303千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,261千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,261千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	22,261千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,194千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	46,194千円	減損損失	—千円																																				
支払リース料	23,303千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	23,303千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	22,261千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	22,261千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	46,194千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	46,194千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	162,010	422,334	260,323	140,564	190,870	50,305	162,130	381,794	219,664
計	162,010	422,334	260,323	140,564	190,870	50,305	162,130	381,794	219,664

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	200	200	200
計	200	200	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は注記の対象から 除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 470.69円	1株当たり純資産額 470.78円	1株当たり純資産額 472.75円
1株当たり中間純利益 12.74円	1株当たり中間純利益 9.26円	1株当たり当期純利益 25.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23.96円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結(連結)貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	14,761,356	15,754,638	15,448,572
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,972,129	14,948,093	14,654,105
差額の主な内訳			
少数株主持分(千円)	789,227	806,544	794,466
普通株式の発行済株式数(株)	29,777,893	31,865,587	31,100,529
普通株式の自己株式数(株)	93,828	113,671	102,980
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,684,065	31,751,916	30,997,549

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	364,419	288,787	754,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	205
(うち利益処分による「従業員 奨励及び福利基金等」 への振替額)(千円)	—	—	205
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	364,419	288,787	754,171
普通株式の期中平均株式数(株)	28,604,282	31,172,171	29,400,451
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	(注)1,553,537	(注)2,381,894	(注)2,071,517
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,824,224		1,627,211		2,432,903	
受取手形	※5	111,625		137,814		119,956	
売掛金		7,740,726		8,338,290		8,192,601	
たな卸資産		181,361		135,662		132,710	
その他		530,482		671,105		635,235	
貸倒引当金		△7,100		△15,100		△11,100	
流動資産合計		11,381,321	46.0	10,894,984	44.7	11,502,306	45.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 2						
リース用資産	※3	3,783,713		4,214,632		4,077,251	
建物		2,566,960		2,427,937		2,495,637	
土地		3,782,087		3,782,087		3,782,087	
その他		93,681		86,973		88,330	
有形固定資産合計		10,226,443	41.3	10,511,630	43.2	10,443,307	41.7
(2) 無形固定資産		35,359	0.1	33,912	0.1	34,600	0.1
(3) 投資その他の資産							
関係会社株式		2,032,949		2,032,949		2,032,949	
その他		1,067,310		878,066		1,038,728	
投資その他の 資産合計		3,100,259	12.5	2,911,015	12.0	3,071,678	12.2
固定資産合計		13,362,062	53.9	13,456,558	55.3	13,549,586	54.0
III 繰延資産		17,828	0.1	8,323	0.0	12,904	0.1
資産合計		24,761,212	100.0	24,359,866	100.0	25,064,798	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,373,925		1,267,116		1,134,569	
買掛金		728,338		547,560		1,248,723	
短期借入金	※2	670,460		862,870		893,691	
1年内償還予定社債	※2	800,000		1,250,000		800,000	
未払法人税等		35,262		35,619		55,362	
前受リース収益		2,095,060		2,345,590		2,226,247	
賞与引当金		120,000		193,000		200,000	
役員賞与引当金		10,000		15,000		20,000	
その他		550,849		540,984		486,870	
流動負債合計		6,383,896	25.8	7,057,742	29.0	7,065,465	28.2
II 固定負債							
社債	※2	2,200,000		500,000		1,100,000	
長期借入金	※2	1,837,614		1,639,953		2,055,946	
退職給付引当金		362,155		381,829		369,222	
役員退職慰労引当金		—		205,400		—	
その他		105,393		17,850		88,352	
固定負債合計		4,505,164	18.2	2,745,033	11.2	3,613,521	14.4
負債合計		10,889,060	44.0	9,802,775	40.2	10,678,987	42.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		7,582,668	30.6	7,807,668	32.1	7,732,668	30.9
資本剰余金							
資本準備金		2,378,787		2,603,787		2,528,787	
その他資本剰余金		2,982,962		2,982,962		2,982,962	
資本剰余金合計		5,361,749	21.7	5,586,749	22.9	5,511,749	22.0
利益剰余金							
その他利益剰余金							
役員退職積立金		376,739		376,739		376,739	
繰越利益剰余金		422,357		783,176		662,140	
利益剰余金合計		799,096	3.2	1,159,915	4.8	1,038,880	4.1
自己株式		△17,000	△0.1	△21,806	△0.1	△19,356	△0.1
株主資本合計		13,726,515	55.4	14,532,528	59.7	14,263,942	56.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		145,636	0.6	24,563	0.1	121,868	0.5
評価・換算差額等 合計		145,636	0.6	24,563	0.1	121,868	0.5
純資産合計		13,872,151	56.0	14,557,091	59.8	14,385,811	57.4
負債・純資産合計		24,761,212	100.0	24,359,866	100.0	25,064,798	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,891,932	100.0		5,842,845	100.0		12,212,232	100.0
II 売上原価			4,684,679	79.5		4,442,051	76.0		9,650,868	79.0
売上総利益			1,207,253	20.5		1,400,793	24.0		2,561,363	21.0
III 販売費及び一般管理費			965,359	16.4		1,047,742	18.0		2,029,772	16.6
営業利益			241,894	4.1		353,051	6.0		531,591	4.4
IV 営業外収益	※ 1		49,232	0.8		56,516	1.0		146,578	1.2
V 営業外費用	※ 2		94,484	1.6		68,627	1.2		174,893	1.5
経常利益			196,641	3.3		340,940	5.8		503,277	4.1
VI 特別利益	※ 3		160,522	2.7		145,506	2.5		156,522	1.3
VII 特別損失	※ 4		4,098	0.0		204,223	3.5		4,098	0.0
税引前中間(当期) 純利益			353,065	6.0		282,223	4.8		655,701	5.4
法人税、住民税 及び事業税		20,000				18,000			39,000	
法人税等調整額		—	20,000	0.3	△11,800	6,200	0.1	△45,200	△6,200	△0.0
中間(当期)純利益			333,065	5.7		276,023	4.7		661,901	5.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	2,228,787	2,982,962	5,211,749
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	150,000	150,000		150,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150,000	150,000	—	150,000
平成18年9月30日残高(千円)	7,582,668	2,378,787	2,982,962	5,361,749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	376,739	41,634	217,858	636,231	△13,797	13,266,852
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		△41,634	41,634	—		—
剰余金の配当			△170,200	△170,200		△170,200
中間純利益			333,065	333,065		333,065
自己株式の取得					△3,202	△3,202
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△41,634	204,499	162,865	△3,202	459,662
平成18年9月30日残高(千円)	376,739	—	422,357	799,096	△17,000	13,726,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	300,496	300,496	13,567,349
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△170,200
中間純利益			333,065
自己株式の取得			△3,202
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△154,860	△154,860	△154,860
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△154,860	△154,860	304,802
平成18年9月30日残高(千円)	145,636	145,636	13,872,151

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	2,528,787	2,982,962	5,511,749
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	75,000	75,000		75,000
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,000	75,000	—	75,000
平成19年9月30日残高(千円)	7,807,668	2,603,787	2,982,962	5,586,749

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	376,739	662,140	1,038,880	△19,356	14,263,942
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					150,000
剰余金の配当		△154,987	△154,987		△154,987
中間純利益		276,023	276,023		276,023
自己株式の取得				△2,450	△2,450
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	121,035	121,035	△2,450	268,585
平成19年9月30日残高(千円)	376,739	783,176	1,159,915	△21,806	14,532,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	121,868	121,868	14,385,811
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150,000
剰余金の配当			△154,987
中間純利益			276,023
自己株式の取得			△2,450
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△97,305	△97,305	△97,305
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△97,305	△97,305	171,280
平成19年9月30日残高(千円)	24,563	24,563	14,557,091

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	2,228,787	2,982,962	5,211,749
事業年度中の変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	300,000	300,000	—	300,000
平成19年3月31日残高(千円)	7,732,668	2,528,787	2,982,962	5,511,749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	376,739	41,634	217,858	636,231	△13,797	13,266,852
事業年度中の変動額						
新株の発行						600,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		△41,634	41,634	—		—
剰余金の配当(注)			△259,252	△259,252		△259,252
当期純利益			661,901	661,901		661,901
自己株式の取得					△5,559	△5,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△41,634	444,282	402,648	△5,559	997,089
平成19年3月31日残高(千円)	376,739	—	662,140	1,038,880	△19,356	14,263,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	300,496	300,496	13,567,349
事業年度中の変動額			
新株の発行			600,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△259,252
当期純利益			661,901
自己株式の取得			△5,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178,627	△178,627	△178,627
事業年度中の変動額合計(千円)	△178,627	△178,627	818,461
平成19年3月31日残高(千円)	121,868	121,868	14,385,811

(注) 剰余金の配当のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当が170,200千円、平成18年11月の取締役会決議による中間配当が89,052千円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 ①資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。 ②未成工事支出金 個別原価法によっております。 (2) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 ①資材及び貯蔵品 同左 ②未成工事支出金 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 ①資材及び貯蔵品 同左 ②未成工事支出金 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>社用資産 建物 法人税法に規定する方法による定額法によっております。</p> <p>建物以外の社用資産 法人税法に規定する方法による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>社用資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。</p> <p>建物以外の社用資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>社用資産 建物 法人税法に規定する方法による定額法によっております。</p> <p>建物以外の社用資産 法人税法に規定する方法による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。</p> <p>なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。</p> <p>なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,872,151千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,385,811千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額7,000千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額198,400千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ7,000千円減少し、税引前中間純利益は205,400千円減少しております。</p>	—

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,486,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,016,289千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,783,741千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>リース用資産 663,371千円</p> <p>建物 2,488,469千円</p> <p>土地 3,393,018千円</p> <hr/> <p>計 6,544,859千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>社債 800,000千円</p> <p>長期借入金 1,837,614千円</p> <p>短期借入金 (1年内返済 長期借入金) 670,460千円</p> <p>1年内償還 予定社債 800,000千円</p> <hr/> <p>計 4,108,075千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>リース用資産 607,471千円</p> <p>建物 2,338,284千円</p> <p>土地 3,265,646千円</p> <hr/> <p>計 6,211,402千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>長期借入金 1,639,953千円</p> <p>短期借入金 (1年内返済 長期借入金) 862,870千円</p> <p>1年内償還 予定社債 800,000千円</p> <hr/> <p>計 3,302,824千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>リース用資産 635,362千円</p> <p>建物 2,402,091千円</p> <p>土地 3,265,646千円</p> <hr/> <p>計 6,303,100千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>長期借入金 2,055,946千円</p> <p>1年内返済 長期借入金 893,691千円</p> <p>1年内償還 予定社債 800,000千円</p> <hr/> <p>計 3,749,638千円</p>
<p>※3 リース用資産の内訳</p> <p>仮設建物 1,960,998千円</p> <p>ユニット ハウス 1,458,915千円</p> <p>その他 363,799千円</p> <hr/> <p>計 3,783,713千円</p>	<p>※3 リース用資産の内訳</p> <p>仮設建物 2,282,362千円</p> <p>ユニット ハウス 1,467,981千円</p> <p>その他 464,288千円</p> <hr/> <p>計 4,214,632千円</p>	<p>※3 リース用資産の内訳</p> <p>仮設建物 2,207,091千円</p> <p>ユニット ハウス 1,484,215千円</p> <p>その他 385,945千円</p> <hr/> <p>計 4,077,251千円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 757,801千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 664,707千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 859,962千円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の 処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理 しております。</p> <p>従って、当中間会計期間末日 は金融機関の休日のため、受 取手形431千円、受取手形裏 書譲渡高74,716千円を10月2 日に決済処理しております。</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の 処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理 しております。</p> <p>従って、当中間会計期間末日 は金融機関の休日のため、受 取手形2,211千円、受取手形 裏書譲渡高34,174千円を10月 1日に決済処理しております。</p>	<p>※5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換 日をもって決済処理しており ます。従って、当事業年度末 日は金融機関の休日のため、 受取手形1,389千円、受取手 形裏書譲渡高116,089千円 を、4月2日に決済処理して おります。</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 7,545千円 貸貸収入 31,899千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,747千円 貸貸収入 31,899千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 60,832千円 貸貸収入 63,798千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,654千円 社債利息 25,245千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,539千円 社債利息 11,232千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,852千円 社債利息 47,287千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 155,138千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 145,506千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 155,138千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,098千円	※4 特別損失の主要項目 過年度役員 退職慰労引当金 198,400千円 繰入額	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,098千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 292,846千円 無形固定資産 755千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 305,588千円 無形固定資産 688千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 596,509千円 無形固定資産 1,514千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204	—	93,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	102,980	10,691	—	113,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,691株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,624	21,356	—	102,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,356株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,750</td> <td style="text-align: right;">128,112</td> <td style="text-align: right;">218,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,573</td> <td style="text-align: right;">43,730</td> <td style="text-align: right;">86,304</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,176</td> <td style="text-align: right;">84,382</td> <td style="text-align: right;">132,558</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	90,750	128,112	218,862	減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,090</td> <td style="text-align: right;">121,256</td> <td style="text-align: right;">217,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,611</td> <td style="text-align: right;">62,649</td> <td style="text-align: right;">107,260</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,478</td> <td style="text-align: right;">58,607</td> <td style="text-align: right;">110,085</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	96,090	121,256	217,346	減価償却累計額相当額	44,611	62,649	107,260	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	51,478	58,607	110,085	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,770</td> <td style="text-align: right;">128,112</td> <td style="text-align: right;">225,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,656</td> <td style="text-align: right;">56,999</td> <td style="text-align: right;">99,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,113</td> <td style="text-align: right;">71,113</td> <td style="text-align: right;">126,227</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,770	128,112	225,882	減価償却累計額相当額	42,656	56,999	99,655	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	55,113	71,113	126,227
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	90,750	128,112	218,862																																																											
減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558																																																											
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	96,090	121,256	217,346																																																											
減価償却累計額相当額	44,611	62,649	107,260																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	51,478	58,607	110,085																																																											
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	97,770	128,112	225,882																																																											
減価償却累計額相当額	42,656	56,999	99,655																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
期末残高相当額	55,113	71,113	126,227																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132,558千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,024千円	1年超	90,533千円	計	132,558千円	リース資産減損勘定中間期末残高	—千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,085千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,848千円	1年超	67,237千円	計	110,085千円	リース資産減損勘定中間期末残高	—千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,227千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高		1年以内	42,914千円	1年超	83,313千円	計	126,227千円	リース資産減損勘定期末残高	—千円																														
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	42,024千円																																																													
1年超	90,533千円																																																													
計	132,558千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	—千円																																																													
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	42,848千円																																																													
1年超	67,237千円																																																													
計	110,085千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	—千円																																																													
未経過リース料期末残高																																																														
1年以内	42,914千円																																																													
1年超	83,313千円																																																													
計	126,227千円																																																													
リース資産減損勘定期末残高	—千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	23,303千円	減損損失	—千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,261千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,261千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	22,261千円	減損損失	—千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	46,194千円	減損損失	—千円																																				
支払リース料	23,303千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	23,303千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	22,261千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	22,261千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	46,194千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																													
減価償却費相当額	46,194千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 95,255千円
- (2) 1株当たりの金額 3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東海リース株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

東海リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東海リース株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

東海リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。